



下水道管路管理の新たな台帳サービス

Blitz GIS(ブリッツ・ジー・アイ・エス)は、下水道の管路管理を手軽に行うための使い易さと便利さを実現し、かつ低価格でご提供する管路台帳システム(サービス)です。従来のパソコン版の管路台帳システムとは差別化を図り、維持管理業者を含めた関係者全員での利用や現場対応、災害時でも利用できる「携帯できる管路管理システム」です。



Blitz GIS



- Google Maps™を背景にし、航空写真やストリートビューも利用できます。地図は自動更新されます。
- GPSの現在地表示で直近の施設を簡単に確認できます。住所や目標物、施設の情報でも検索できます。
- ルート案内やナビアプリと連携でき、カーナビライクの利用もできます。
- 現場で登録したメモや写真は、関係者間ですぐに共有できます。



Google Maps(許諾番号 Z15DL第1243号)

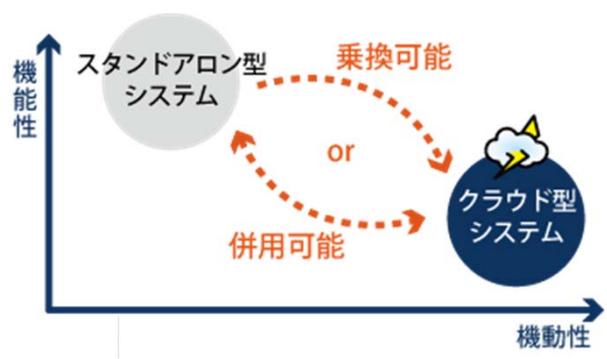
- ※1 Google Maps™は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- ※2 電子国土™(地理院タイル)は、国土地理院の商標または登録商標です。
- ※3 Blitz サポート はデータ更新や台帳図出図など、お客様のBlitz GIS利用を支援する従量制の有料サービスです。
- ※4 Blitz と は、株式会社日水コンの登録商標です。

Blitz GIS の導入事例

- ①関連業務等による整備データの活用
- ストックマネジメント計画等で整備した管路データを活用できます。
 - 企業会計移行(資産整理)で作成した資産管理図データを活用できます。
 - ⇒様々な業務で作成したデータを活用でき、日常業務における維持管理を早期に支援します。

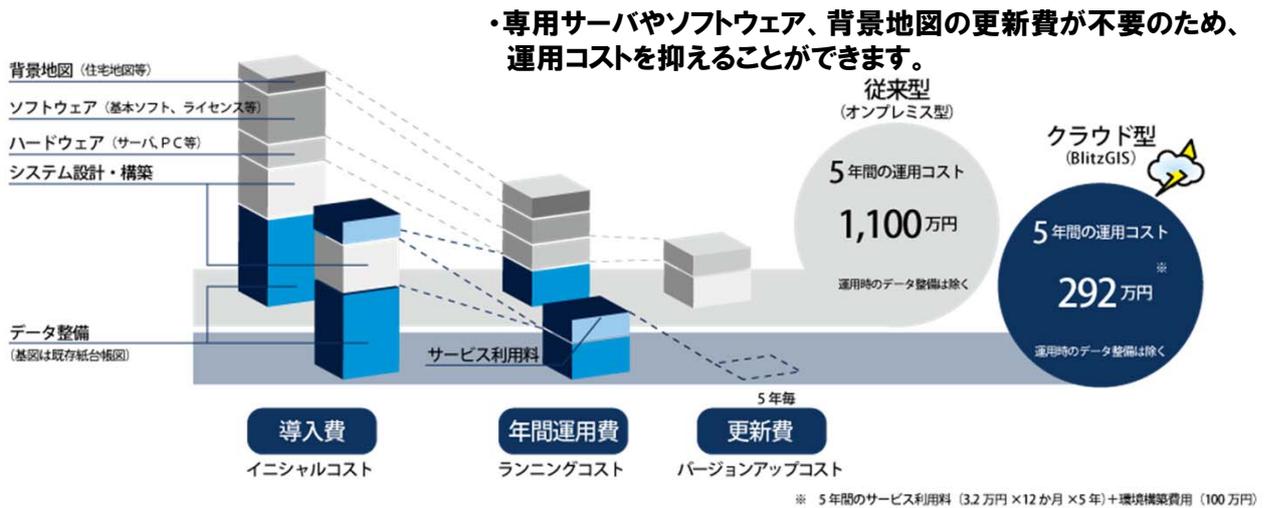


- ②大規模地震等非常時への備え(事業継続計画)
- 現行の台帳システムデータの二重化
 - ⇒庁舎が被災した場合でもバックアップ環境として利用できます。
 - ⇒災害時等、応援に駆けつけた他団体の職員でも、スマートフォン等で簡単に使え、関係者全員の情報共有を支援します。
 - (土地勘がなくても状況がわかりやすい)



•パソコン版の台帳システムに移行する場合は、Blitz GISで管理している施設データをそのまま利用可能です。(シェープ形式データ等を提供可能)

従来型(オンプレミス型)とクラウド型(Blitz GIS)の費用比較例



主な機能

- 情報閲覧**
管路施設情報の閲覧
管材、竣工年度等の詳細情報を閲覧
- メモ**
工事・維持管理状況等の情報を保存/共有
維持管理業者等とリアルタイムに状況を共有
- ルート検索/GPS**
登録した施設、避難所や埋設物へのルート検索
Google Maps™をベースとした簡単操作
- 図面管理**
地図上の管路施設と竣工図等の工事図面をリンク
地図上の施設等から図面をカンタンに閲覧・登録
- 写真共有**
状況をいち早く、報・連・相するための写真共有
維持管理業者等との連携作業も便利
- 印刷**
地図画面を印刷し、配布もOK

お客様の声

- 緊急時にタブレットのみで現場に急行し、迅速な一次対応ができる。
- リーズナブルで大勢で使え、災害時の備えとしても安心。
- 布設情報とあわせ、現場情報をリアルタイムに共有できるのが便利。
- Webサービスなのにスムーズで、ナビ連携も便利。使う場面が増えた。
- 窓口にタブレットを置いたことで閲覧業務など職員の手間が減った。

実績(一部)

令和元(2019)年7月時点で約30団体(主に上下水道事業体)が運用中です。導入経緯等の一部を紹介します。

導入年度	発注者	導入のきっかけ
平成26年 (2014年)	北海道 A市	クライアント/サーバ版の台帳システムを導入済みであるが、大規模停電により電源供給が不安定な状況が2、3日継続し、システムが利用できなかった経験から、災害時でも利用できるBlitz GISを採用。
平成27年 (2015年)	北海道 B町	Blitz GISは、ソフトや機器の管理が不要で職員の負担軽減が見込まれ既存システム(パソコン版)から入替。胆振東部地震(2018)の際は、利用者制限をなくし、応援事業体等も利用。
平成29年 (2017年)	C県 流域下水道	ストックマネジメント計画の基礎データとなる管路施設や維持管理情報を共有するためのシステムとして構築。

※ Google Maps™, Android, Google Chromeは、Google Inc.の商標または登録商標です。
 ※ Windows, Internet Explorerは、米国 Microsoft Corporationの商標または登録商標です。
 ※ FireFoxは、Mozilla Foundationの商標または登録商標です。

※ iOS, iPad, Safariは、米国 Apple Computer Inc.の商標または登録商標です。
 ※ 電子国土™(地理院タイル)は、国土地理院の商標または登録商標です。
 ※ Blitz GISは、株式会社日水コンの商標または登録商標です。